

3 地域支援事業の実施状況

平成29年4月から、新しい介護予防・日常生活支援総合事業として、(1)介護予防・生活支援サービス事業と(2)一般介護予防事業を開始した。

(1) 介護予防・生活支援サービス事業費

○第1号訪問事業

要支援者及び基本チェックリスト該当者に対して訪問型サービスを提供した。

区 分	令和3年度(ア)	令和2年度(イ)	比較 (ア-イ)
事業費	22,022,030円	19,070,887円	2,951,143円
受給者数(平均(4~3月))	98人	88人	10人

○第1号通所事業

要支援者及び基本チェックリスト該当者に対して通所型サービスを提供した。

区 分	令和3年度(ア)	令和2年度(イ)	比較 (ア-イ)
事業費	49,339,112円	41,954,530円	7,384,582円
受給者数(平均(4~3月))	171人	145人	26人

○介護予防ケアマネジメント事業

地域包括支援センターが、要支援者及び基本チェックリスト該当者に対する介護予防プランの作成、給付管理を行った。

区 分	令和3年度(ア)	令和2年度(イ)	比較 (ア-イ)
事業費	7,889,904円	6,539,720円	1,350,184円
年間件数	1,684件	1,469件	215件

(2) 一般介護予防事業費

○介護予防普及啓発事業

地区単位での介護予防教室や相談、及び介護予防普及啓発等の活動を実施した。

区 分	令和3年度(ア)	令和2年度(イ)	比較 (ア-イ)
事業費	77,001円	309,824円	▲232,823円

○地域介護予防活動支援事業

いきいき百歳体操を中心とした身近な地区での住民の自主的な介護予防活動を支援した。

区 分	令和3年度(ア)	令和2年度(イ)	比較 (ア-イ)
事業費	748,603円	1,352,132円	▲603,529円

(3) 包括的支援事業・任意事業費

○総合相談事業

地域包括支援センターの相談業務を補完するため、市内3箇所在宅介護支援センターに、各圏域ごとの相談業務等を委託した。併せて、ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯について、身体状況等に応じて介護予防支援や介護相談を行うことを目的として、実態把握業務を委託した。

区 分	令和3年度(ア)	令和2年度(イ)	比較 (ア-イ)
事業費	3,242,500円	3,357,500円	▲115,000円
総合相談件数(委託分)	211件	288件	▲77件
実態把握件数(委託分)	126件	174件	▲48件

○配食サービス事業

高齢のため調理困難等で低栄養状態の改善が必要な者に対し、昼食の配達と併せて安否確認を実施した。

区 分	令和3年度(ア)	令和2年度(イ)	比較 (ア－イ)
事業費	1,423,361円	1,688,114円	▲264,753円
利用実人数	27人	33人	▲6人
延配食数	1,117食	1,324食	▲207食

○紙おむつ給付事業

要介護高齢者に対して紙おむつ等を給付することにより、介護者の経済的負担軽減を図った。

区 分	令和3年度(ア)	令和2年度(イ)	比較 (ア－イ)
事業費	6,240,433円	7,418,989円	▲1,178,556円
給付人数	482人	561人	▲79人

○認知症見守りネットワーク事業

認知症に対する理解と見守りを目的に、認知症サポーター養成講座を行った。

区 分	令和3年度(ア)	令和2年度(イ)	比較 (ア－イ)
事業費	67,404円	235,950円	▲168,546円
実施回数	13回	1回	12回
参加者数	669人	23人	646人

○介護給付等費用適正化事業

パッケージソフトにより介護給付が不適正に行われているケースを抽出し、居宅介護支援事業者に内容確認を行った。また、介護サービス利用者に対して、年2回介護給付費通知を送付し、適正なサービス利用の啓発を行った。

区 分	令和3年度(ア)	令和2年度(イ)	比較 (ア－イ)
事業費	1,492,257円	1,452,338円	39,919円

○生活支援体制整備事業

市社会福祉協議会に委託し、生活支援コーディネーター2名を配置することにより、地域の生活支援体制づくりに努めた。

区 分	令和3年度(ア)	令和2年度(イ)	比較 (ア－イ)
事業費	8,000,000円	8,000,000円	0円

○認知症施策推進事業

物忘れの度合いを自己測定できる「認知症簡易チェックサイト」を運用し、認知機能低下の早期発見ができるように努めた。

区 分	令和3年度(ア)	令和2年度(イ)	比較 (ア－イ)
事業費	130,960円	1,388,870円	▲1,257,910円